

令和2年度
水戸市介護人材の確保に関する事業所実態調査
結果報告書

水 戸 市

調査概要

1 調査目的

この調査は、本市の介護保険サービス事業所の介護人材の雇用状況等を調査することにより、今後、水戸市が介護人材の確保のための環境整備に係る施策を推進するための基礎資料とすることを目的とする。

2 調査対象及び件数

市内介護保険サービス事業所等(特定福祉用具購入・販売事業所を除く。)
450 事業所

3 調査内容

事業所の介護人材の確保に関する設問 12 問
「令和2年度 水戸市介護人材の確保に関する事業所実態調査票」(14 ページ以降参照)のとおり。

4 調査基準日

令和2年8月1日(土)

5 調査期間

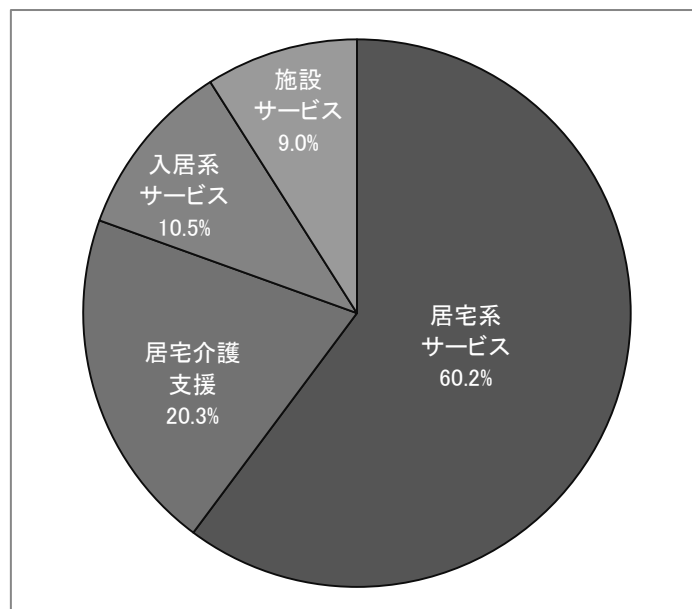
令和2年8月3日(月)から令和2年8月21日(金)

6 調査票の回収状況

回収事業所 344 事業所 / 対象事業所 450 事業所 (回収率 76.4%)

事業所が提供するサービスの種類

問1 貴事業所(あなたが従事する事業所のこと。以下同じ。)が提供するサービスは、次のうち、どのサービスですか。(回答は1つのみ)



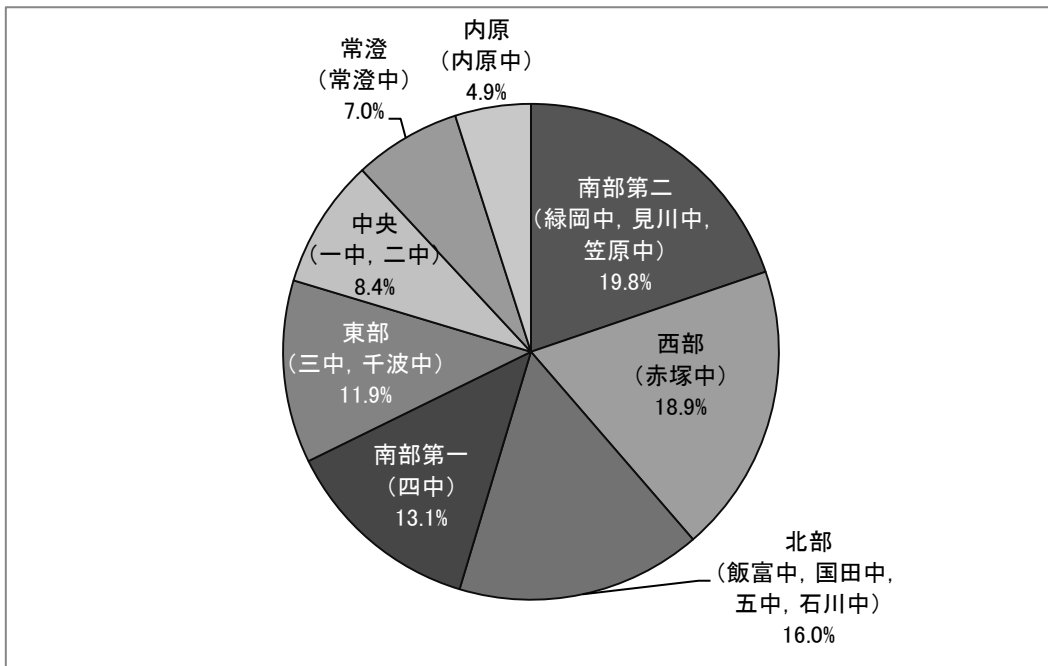
サービス種類		件数	構成割合
居宅系サービス	訪問介護	50	14.5%
	地域密着型通所介護	48	13.9%
	通所介護(デイサービス)	47	13.7%
	訪問看護	23	6.7%
	通所リハビリテーション(デイケア)	10	2.9%
	短期入所者生活介護(介護老人福祉施設が提供するものを除く)	7	2.0%
	小規模多機能型居宅介護	7	2.0%
	訪問リハビリテーション	5	1.5%
	看護小規模多機能型居宅介護	3	0.9%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	0.9%
	訪問入浴介護	2	0.6%
	夜間対応型訪問介護	1	0.3%
	認知症対応型通所介護	1	0.3%
居宅介護支援		70	20.3%
入居系サービス	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	25	7.3%
	特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム等)	11	3.2%
施設サービス	介護老人福祉施設(短期入所及び地域密着型サービスを含む)	19	5.5%
	介護老人保健施設(短期入所を含む)	12	3.5%
合計		344	100.0%

事業所が所在する日常生活圏域

問2 貴事業所が所在する日常生活圏域は、次のどの圏域ですか。(カッコ内に各日常生活圏域に該当する中学校区を表示しています。)(回答は1つのみ)

【コメント】

本市では、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自立し、健やかに安心して生活できるための基盤として、中学校区をもとに、市内に8つの「日常生活圏域」を設定しています。また、日常生活圏域ごとに高齢者の相談窓口である高齢者支援センター(地域包括支援センター)を設置しています。



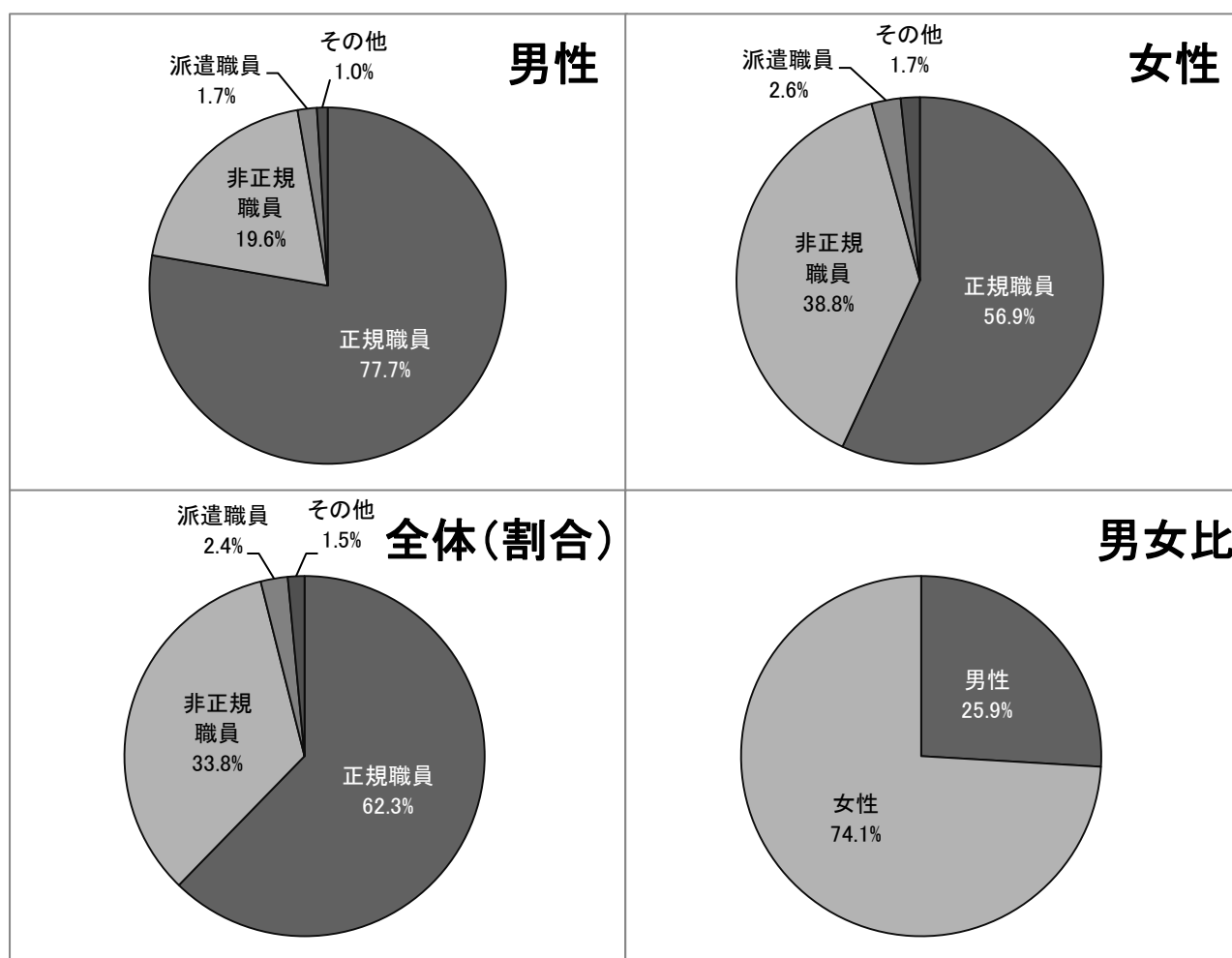
日常生活圏域(中学校区)	件数	構成割合
南部第二(緑岡中, 見川中, 笠原中)	68	19.8%
西部(赤塚中)	65	18.9%
北部(飯富中, 五中, 石川中, 国田中)	55	16.0%
南部第一(四中)	45	13.1%
東部(三中, 千波中)	41	11.9%
中央(一中, 二中)	29	8.4%
常澄(常澄中)	24	7.0%
内原(内原中)	17	4.9%
合計	344	100.0%

職員の性別等

問3 貴事業所にて従事する方(事務職員を含む。)は男女それぞれ何人ですか。なお、1カ月以上の療休、育休・産休、介護休暇等のため、実際に従事していない方及びボランティアの人数は含めないでください。(問3, 4, 5ごとの合計人数は一致させてください。)(8月1日現在)

【コメント】

職員の男女比では、女性が全体の約4分の3を占めています。また、正職員は、全体の約6割となっていますが、男性の約8割が正規職員であるのに対して、女性の正規職員は、6割に至らず、さらに、非正規職員の割合が約4割と、男性の約2倍となっています。



	正規職員	非正規職員	派遣職員	その他	計
男性	1,204	303	27	15	1,549
女性	2,516	1,715	118	74	4,423
合計	3,720	2,018	145	89	5,972

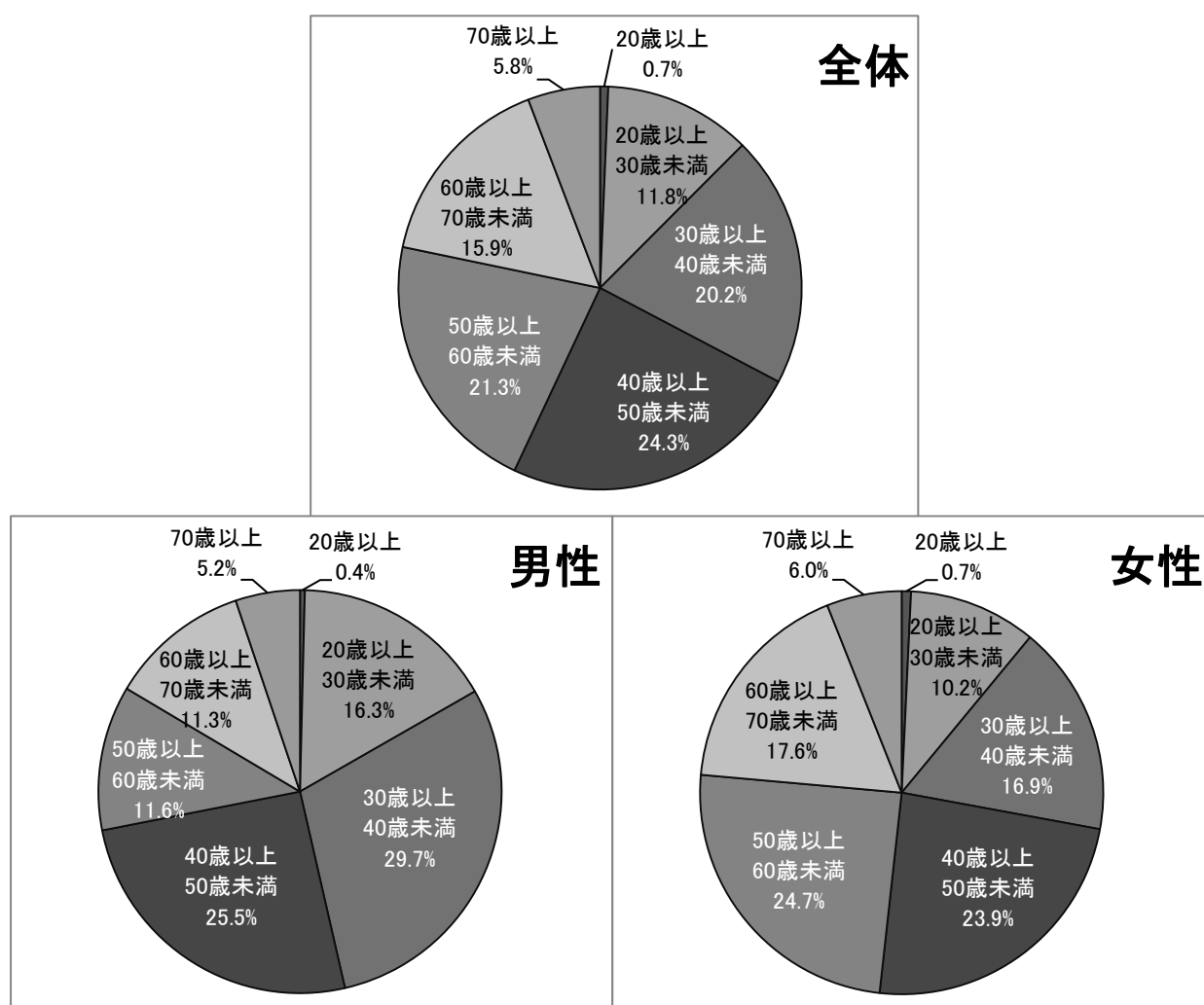
職員の年齢層等

問4 貴事業所にて従事する方(事務職員を含む。)は、男女それぞれ何人ですか。なお、1カ月以上の療休、産休・育休、介護休暇等のため、実際に従事していない方及びボランティアの人数は含めないでください。(問3, 4, 5ごとの合計人数は一致させてください。)(8月1日現在)

【コメント】

全体で見ると、40歳台が最も多くなっていますが、各年齢層で概ね均衡した構成となっています。また、60歳以上が占める割合は、2割を超えています。

次に、男女別で見ると、男性が40歳未満の比較的若い年齢層の割合が高く(全体の約半数)、女性は男性よりも高年齢層の割合が高くなっています。



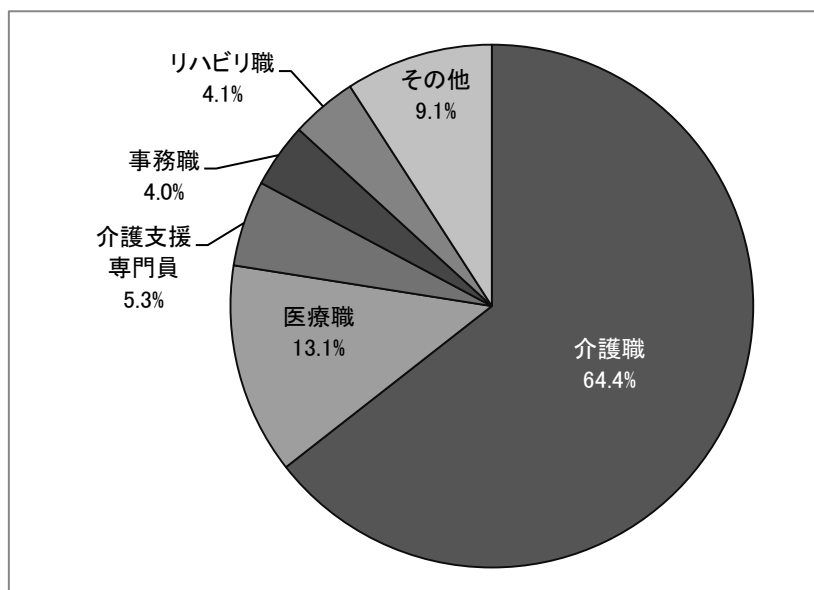
	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 70歳未満	70歳以上	合計
男性	6	253	460	395	180	175	1,549
女性	33	453	748	1,055	1,091	777	4,423
合計	39	706	1,208	1,450	1,271	952	5,972

職員の種類

問5 貴事業所にて従事する専門職(事務職員を含む。)はそれぞれ何人ですか。なお、1か月以上の療休、産休・育休、介護休暇等のため、実際に従事していない方及びボランティアの人数は、含めないください。(複数の専門職をお持ちの方は、雇用の際、最も求められている資格をお選びください。)(問3, 4, 5ごとの合計人数は一致させてください。)(8月1日現在)

【コメント】

介護職の占める割合が64.4%と最も高くなっています。また、事務職の占める割合も4.0%となっています。



職種	人数	構成割合
介護職	3,848	64.4%
医療職(医師, 看護師, 准看護師, 歯科医師, 保健師)	780	13.1%
介護支援専門員	317	5.3%
事務職	238	4.0%
リハビリ職(理学療法士, 作業療法士, 言語聴覚士)	244	4.1%
その他(社会福祉主事, 管理栄養士, あん摩マッサージ師, 運転手等)	545	9.1%
合計	5,972	100.0%

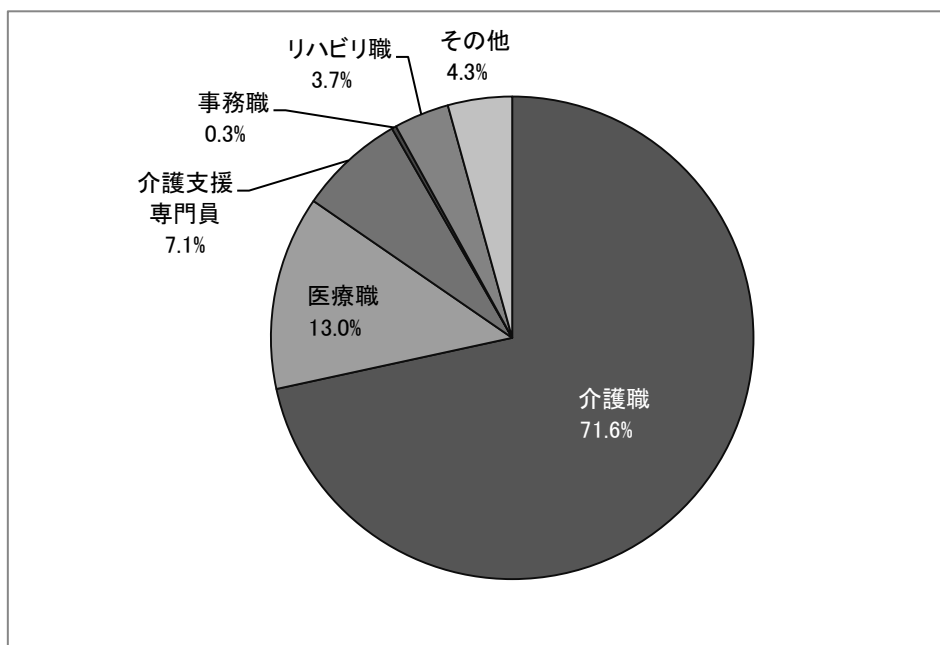
職員の募集状況

問6 貴事業所では、現在、職員の募集をしていますか。(募集人数1人当たり、必ず1つの最も求められる資格をお選びください。(8月1日現在))

【コメント】

介護職の占める割合が71.6%と、最も高くなっています。また、募集に関しては、事務職の割合は、0.3%とほかの職種に比べて低くなっています。

	事業所数	構成割合
募集をしている	209	60.8%
募集をしていない	135	39.2%
合計	344	100.0%



職種	人数	構成割合
介護職	403	71.6%
医療職(医師, 看護師, 准看護師, 歯科医師, 保健師)	73	13.0%
介護支援専門員	40	7.1%
事務職	2	0.3%
リハビリ職(理学療法士, 作業療法士, 言語聴覚士)	21	3.7%
その他(社会福祉主事, 管理栄養士, あん摩マッサージ師, 運転手等)	24	4.3%
合計	563	100.0%

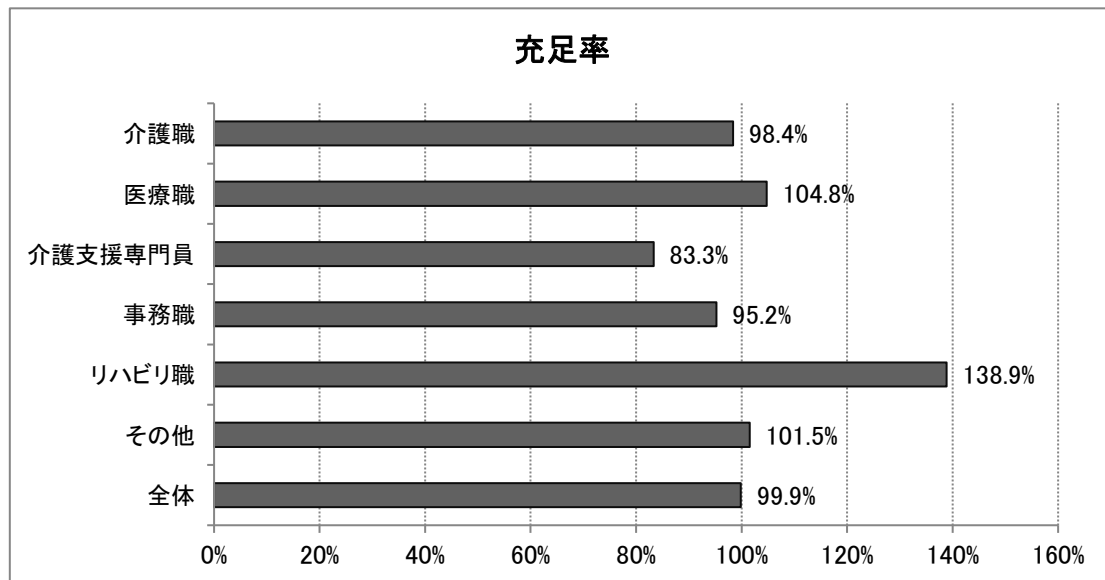
職員の離職及び雇用の状況

問7 貴事業所では、昨年度(令和元年度)に離職(定年退職を含む。)した職員は何人いましたか。同じく、新たに雇用(新規採用のみで、社内異動による補充を含まない。)した職員は何人いましたか。(複数の資格をお持ちの方は、最も求められる資格をお選びください。また、派遣社員の人数は含めないでください。)

【コメント】

令和元年度においては、離職した者に対する雇用した者の割合(雇用/離職)を比べると、全体で99.9%の充足率ですが、介護支援専門員は83.3%と特に低くなっています。反対に、リハビリ職は、138.9%とほかの職種よりも高い割合を示しています。

	事業所数	構成割合
離職及び雇用した職員がいる	236	68.6%
離職及び雇用した職員はいなかった	108	31.4%
合計	344	100.0%



充足率＝雇用数/離職数

充足率 100%は離職した人数と雇用した人数が同数

職種	離職 (A)	雇用 (B)	充足率 (B/A)
介護職	490	482	98.4%
医療職(医師, 看護師, 准看護師, 歯科医師, 保健師)	126	132	104.8%
介護支援専門員	36	30	83.3%
事務職	21	20	95.2%
リハビリ職(理学療法士, 作業療法士, 言語聴覚士)	18	25	138.9%
その他(社会福祉主事, 管理栄養士, あん摩マッサージ師, 運転手等)	66	67	101.5%
合計	757	756	99.9%

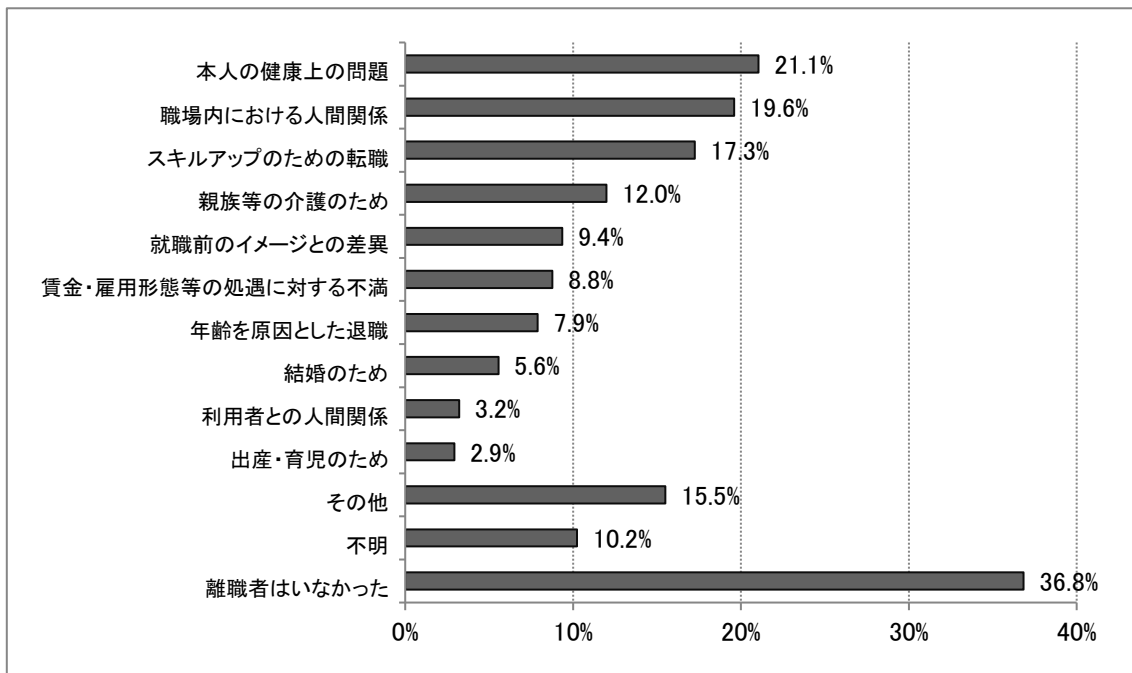
職員の離職理由

問8 貴事業所において、昨年度に離職した職員の、離職理由は主に何でしたか。(回答はあてはまるもの全て)

【コメント】

グラフは、回答があった事業所のうち、回答のあった項目の割合を示しています。
 職員の離職理由は「本人の健康上の問題」「職場内における人間関係」が多くなっていますが、「スキルアップのための転職」というポジティブな場合も、次いで多くなっています。

回答事業所	342
未回答事業所	2



※回答率(%) = 回答件数 / 事業所数

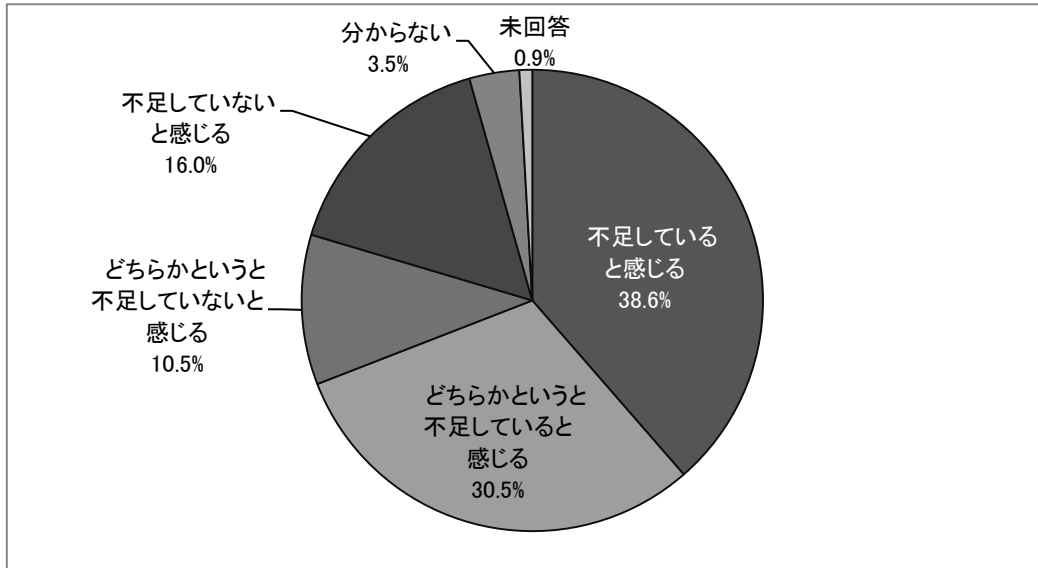
離職理由	回答事業所数	回答率
本人の健康上の問題	72	21.1%
職場内における人間関係	67	19.6%
スキルアップのための転職	59	17.3%
親族等の介護のため	41	12.0%
就職前のイメージとの差異(思った仕事と違っていた等)	32	9.4%
賃金・雇用形態等の処遇に対する不満	30	8.8%
年齢を原因とした退職(定年対象を含む)	27	7.9%
結婚のため	19	5.6%
利用者との人間関係	11	3.2%
出産・育児のため	10	2.9%
その他	53	15.5%
不明	35	10.2%
離職者はいなかった	126	36.8%

介護人材に対する不足感

問9 貴事業所では、介護人材が不足していると感じますか。(回答は1つのみ)

【コメント】

全体で 69.1%の事業所が介護人材に対する不足感を訴えています。また「不足していないと感じる」「どちらかというと不足していないと感じる」とする事業所も 26.5%となっています。



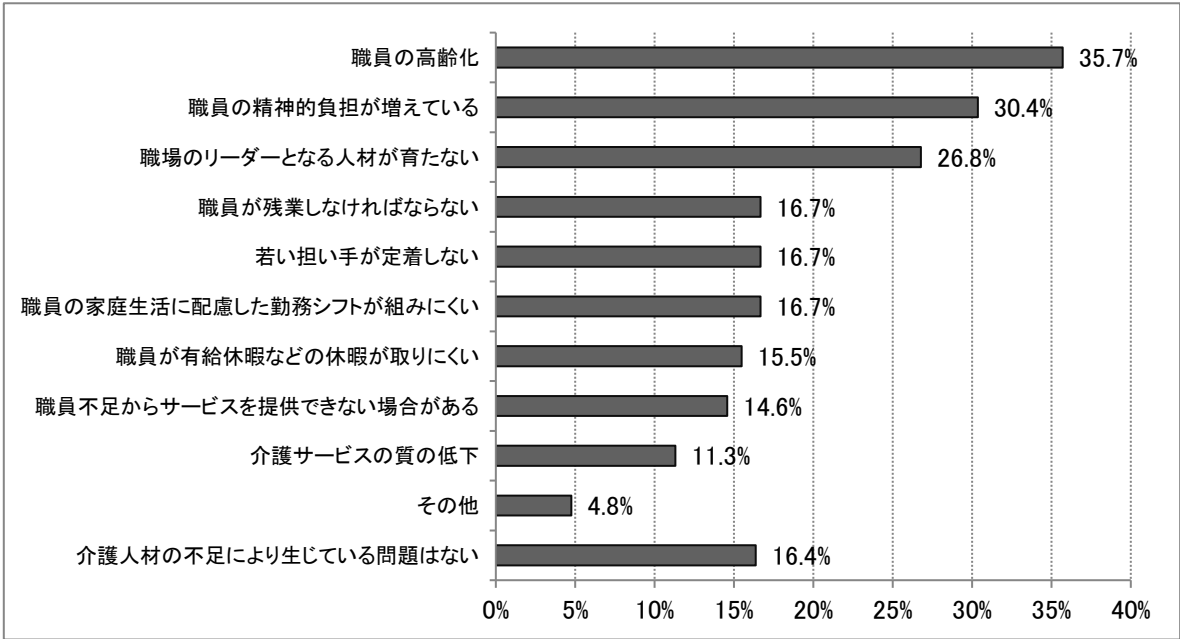
選択肢	件数	構成割合
不足していると感じる	133	38.6%
どちらかというと不足していると感じる	105	30.5%
どちらかというと不足していないと感じる	36	10.5%
不足していないと感じる	55	16.0%
分からない	12	3.5%
未回答	3	0.9%
合計	344	100.0%

介護人材の不足により生じる問題

問 10 貴事業所では、介護人材の不足により生じている問題がありますか。(回答は当てはまるもの3つまで)

【コメント】
 「職員の高齢化」「職員の精神的負担(ストレス)が増えている」と回答した事業所がともに30%を超えています。
 また、「介護人材の不足による問題はない」とする事業所も16.4%となっています。

回答事業所	336
未回答事業所	8



※回答率(%) = 回答件数 / 事業所数

選択肢	件数	回答率
職員の高齢化	120	35.7%
職員の精神的負担(ストレス)が増えている	102	30.4%
職場のリーダーとなる人材が育たない	90	26.8%
職員が残業しなければならない	56	16.7%
若い担い手が定着しない	56	16.7%
職員の家庭生活に配慮した勤務シフトが組みにくい	56	16.7%
職員が有給休暇などの休暇が取りにくい	52	15.5%
利用者(又はケアマネジャー)からのサービス依頼に対して、職員不足からサービスを提供できない場合がある	49	14.6%
介護サービスの質の低下	38	11.3%
その他	16	4.8%
介護人材の不足により生じている問題はない	55	16.4%

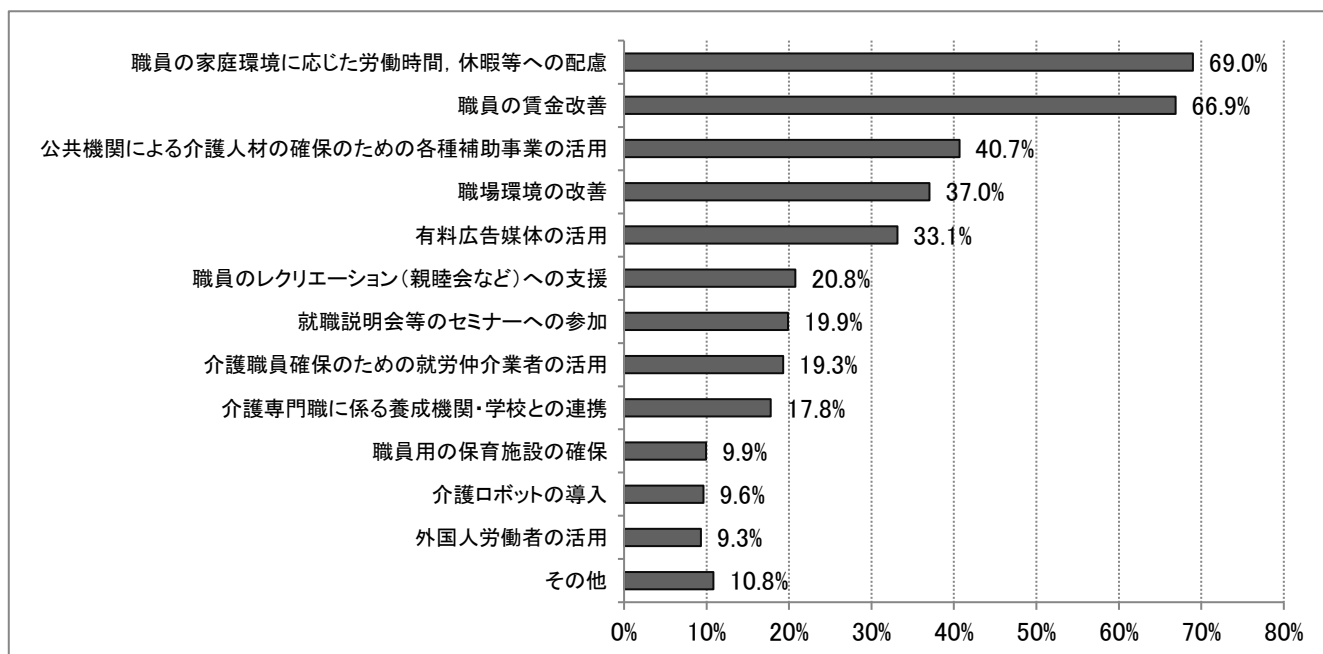
事業所における介護職員の確保策

問 11 貴事業所では、介護職員の確保のために特に取り組んでいることはありますか。(回答は当てはまるものを全て)

【コメント】

「職員の家庭環境に応じた労働時間、休暇等への配慮」「職員の賃金改善」がいずれも半数を超える回答となっています。

回答事業所	332
未回答事業所	12



※回答率(%) = 回答件数 / 事業所数

選択肢	件数	回答率
職員の家庭環境(出産・子育て・家庭介護等)に応じた労働時間、休暇等への配慮	229	69.0%
職員の賃金改善(介護職員処遇改善加算を活用したものを含む。)	222	66.9%
公共機関(ハローワーク、県社協等)による介護人材の確保のための各種補助事業の活用	135	40.7%
職場環境の改善(介護職員処遇改善加算を活用した賃金改善を除き、研修機会の確保や休憩設備の整備などを含む。)	123	37.0%
有料広告媒体の活用	110	33.1%
職員のレクリエーション(親睦会など)への支援	69	20.8%
就職説明会等のセミナーへの参加	66	19.9%
介護職員確保のための就労仲介業者の活用	64	19.3%
介護専門職に係る養成機関・学校との連携	59	17.8%
職員用の保育施設の確保	33	9.9%
介護ロボット(センサーベッド等の見守り装置、コミュニケーションロボット、アシスト補助具等の国県補助によるものを含む。)の導入	32	9.6%
外国人労働者の活用	31	9.3%
その他	36	10.8%

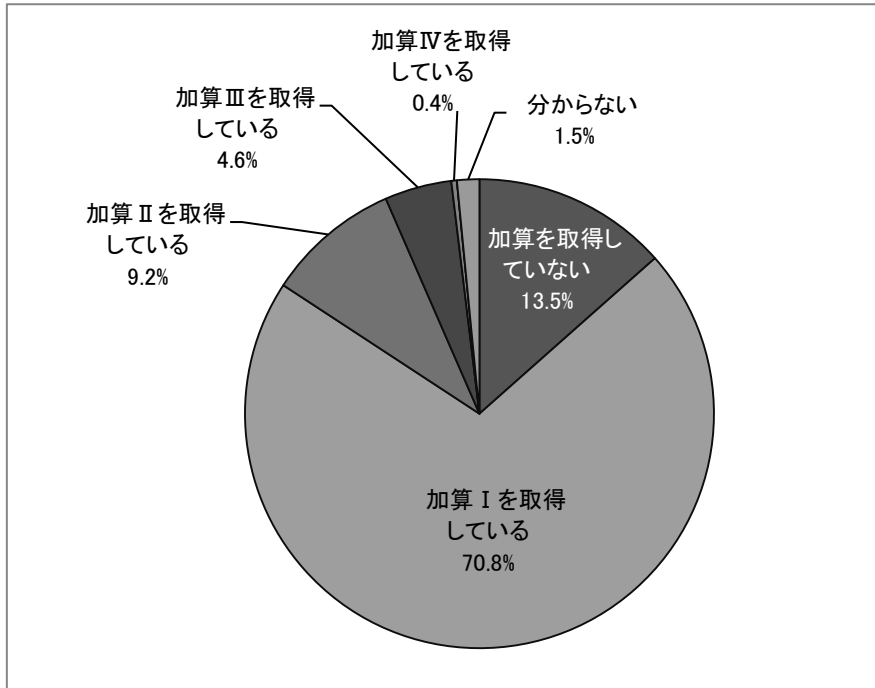
介護職員処遇改善加算の取得状況

問 12 貴事業所では、介護職員処遇改善加算を取得していますか。(回答は1つのみ)

【コメント】

全体で 85% の事業所が、介護職員処遇改善加算を取得しています。

対象事業所	260
対象外事業所	84



選択肢	件数	構成割合
加算を取得していない	35	13.5%
加算 I を取得している	184	70.8%
加算 II を取得している	24	9.2%
加算 III を取得している	12	4.6%
加算 IV を取得している	1	0.4%
加算 V を取得している	0	0.0%
分からない	4	1.5%
合計	260	100.0%